

2015年度決算 会社説明会での主な質疑応答

- Q. 伊方3号機再稼働に伴う燃料費の削減効果とその還元方針についての見解はどうか。
- A. 足元の化石燃料価格の水準を踏まえると、伊方3号機再稼働後の燃料費等の需給関連費削減効果は、月間20億円台半ば、年間250億円程度を見込んでいる。
- 一方、費用面では、伊方発電所の安全対策工事や坂出發電所2号機のLNGリプレイス等に伴う減価償却費の増加、これまで支出を繰り延べてきた修繕費の反動増、電力システム改革に伴うシステム開発の委託費増などが見込まれる状況にある。加えて、2016年度は、前年度に発生した退職給付債務に係る数理計算上の差異の一括費用計上に伴い、一過性の費用増加要因がある。このため、当面、需給関連費の圧縮効果は、こうした増分費用の吸収に充てられることになる。
- また、料金値下げについて、お客さまのご期待が大きいことは承知しているが、現行原価は伊方3号機の稼働を前提としていることから、再稼働をもって直ちに値下げとなるものではなく、こうした増分費用の発生状況や伊方3号再稼働後の安定運転の状況等を見極めたうえで、慎重に判断する必要があると考えている。
- Q. 他社事例を踏まえると、伊方3号機再稼働後も司法リスクが懸念されるが、こうした司法リスクへの対応についての見解はどうか。
- A. 伊方3号機は、広島地裁において運転差し止めの仮処分申し立てがなされており、先月28日に第1回目の審尋が行われた。当社としては、今後の審尋の中で、裁判所に当社の取り組みの妥当性を理解いただけるよう丁寧な説明を尽くし、しっかりと主張していく。
- Q. 伊方3号機安定稼働後の利益水準は、どの程度を考えているか？
- A. 事業環境は流動的ではあるものの、伊方3号機の再稼働をひとつの重要な節目と捉え、安定稼働後の利益水準をはじめとする経営目標について、現在、検討・準備を進めているところであり、再稼働が実現した暁には皆さまにお示ししたいと考えている。
- Q. 1株当たり配当額を50円に戻すタイミングは。
- A. 2016年度については、退職給付債務に係る数理計算上の差異の一括費用計上のほか、さまざまな費用の増加要因が見込まれているが、何とか利益の確保に努めたいと考えている。今後の配当水準に関しては、こうした業績水準等も勘案しつつ、株主還元の基本方針である「安定的な配当の実施」の実現を目指してまいりたい。